

令和8年度 亀山市当初予算

構造改革ステップアップ予算 ~緑の健都を次世代へ~

総額 363億4,190万円
(全会計合計額)

令和8年度当初予算編成においては、収支バランスを確保した上で、第3次総合計画前期基本計画に位置付けた施策の推進と財政構造改革の取り組みを両立させることを目指し、一般財源の全体フレームを160億円未満と設定しました。この目標の達成に向け、事業の見直しや再編などに取り組んだ結果、一般会計予算額は前年度比7億4,300万円の減、一般財源は前年度比4,350万円の減となっています。



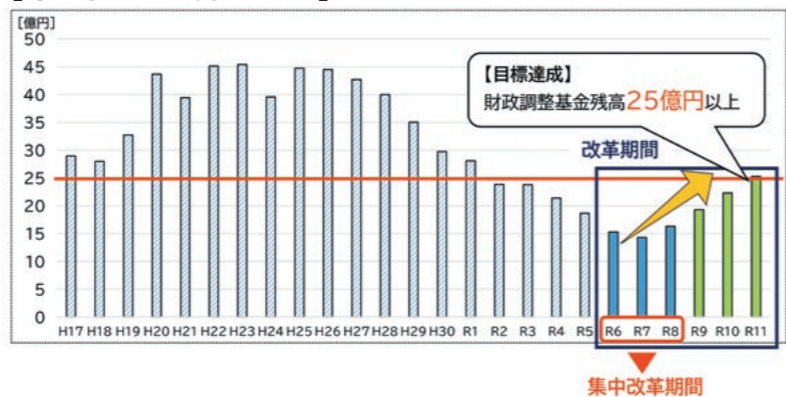
▲ 当初予算資料

「財政構造改革骨太方針 2024」 ~持続可能な財政構造への改革~

本市の財政状況は、国際情勢や社会経済状況の影響によるエネルギー価格や物価の高騰、人件費の上昇などにより、急激に財政の収支バランスが崩れ、早急に改善を図るべき状況に陥っています。また、今後、廃棄物処理施設の更新や新庁舎の整備、学校施設等の長寿命化を控え、公共施設の更新費の増加が見込まれます。一方、年度間の財源不足に備えるための財政調整基金は、令和5年度末時点において第3次行財政改革大綱に掲げる目標指標の「20億円以上」を下回り、このまま対策を講じなければ、財政が立ち行かなくなることが懸念されます。

このような状況を踏まえ、令和6年5月、抜本的な財政構造の立て直しを行うことを目的に「財政構造改革骨太方針2024」を策定し、全庁挙げた取り組みを短期集中的に進めています。

【財政調整基金残高イメージ】



- ▶ **目標** 聖域なき歳出削減
- ▶ **数値目標** 令和11年度末財政調整基金残高25億円以上
- ▶ **改革期間** 令和6～11年度 (集中改革期間 令和6～8年度)

予算総額 363億4,190万円(前年度比1.3%減)

一般会計 228億7,700万円(前年度比3.1%減)

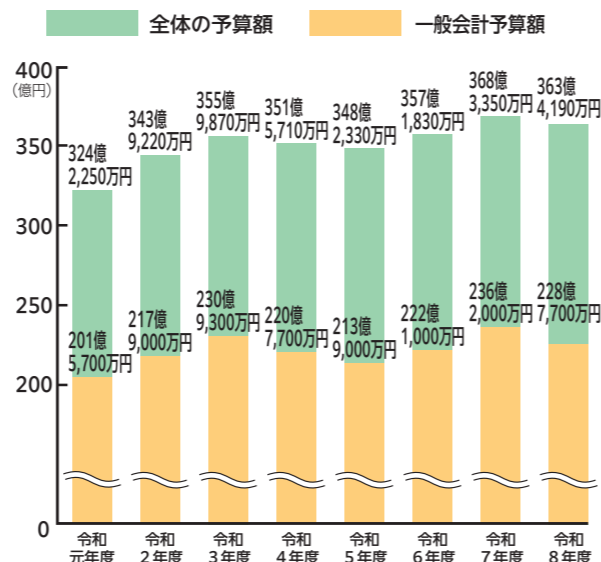
特別会計 58億2,280万円(前年度比1.0%増)

特定目的のための会計	金額	前年度比
国民健康保険事業	43億9,940万円	(前年度比1.4%減)
後期高齢者医療事業	14億2,340万円	(前年度比9.3%増)

企業会計 76億4,210万円(前年度比2.6%増)

民間企業と同じように事業収入により運営する会計	金額	前年度比
水道事業	17億3,460万円	(前年度比1.7%減)
工業用水道事業	7,690万円	(前年度比10.9%減)
下水道事業	34億6,040万円	(前年度比0.1%増)
病院事業	23億7,020万円	(前年度比10.6%増)

全体の予算額と一般会計予算額の推移



一般会計予算の概要(前年度比)

歳入

- 個人市民税、法人市民税が増収。3億2,070万円(3.0%)増の109億440万円となり、前年度に引き続き増
- 市債が7億3,830万円(57.1%)の減
- 財政調整基金から前年度比5,900万円減の4億6,100万円を繰入

歳出

- 職員人件費の増などによる人件費の2.2%の増や、障がい者自立支援事業費などの増による扶助費の2.9%の増により、義務的経費は1億33万4千円(0.9%)の増
- 投資的経費は、防災情報伝達システム整備事業や消防指令業務共同運用事業が完了したことなどにより、8億8,399万6千円(46.6%)の減
- その他経費は、GIGAスクール構想推進事業や放課後児童クラブ事業の事業費増などにより、4,066万2千円(0.4%)の増

その他 8億4,480万円
(+5,310万円)
地方譲与税など

市債 5億5,540万円
(-7億3,830万円)
公共事業の財源とするために借入のお金など

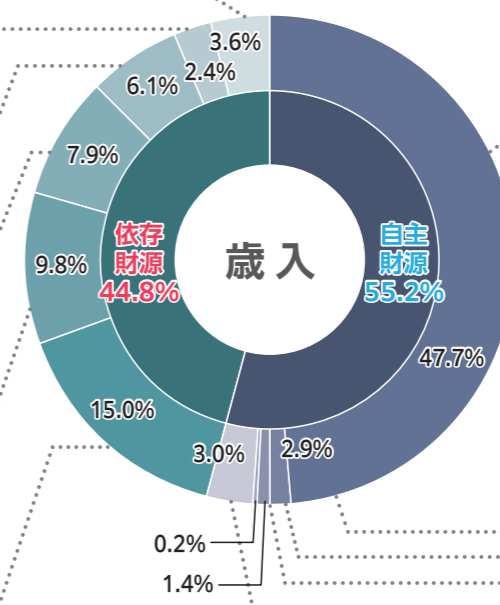
地方消費税 13億9,000万円
交付金 (±0)
消費税のうち、地方分として市に配分されるお金

県支出金 18億1,498.6万円
(+3億1,658.7万円)
県からの補助金など

地方交付税 22億4,770万円
(-3億3,330万円)
財政力に応じて国から交付されるお金

国庫支出金 34億3,158.6万円
(-2億1,744.6万円)
国からの補助金など

※**自主財源** 市が自主的に収入できる財源
※**依存財源** 国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入



市税 109億440万円
(+3億2,070万円)
市民税や固定資産税など

繰入金 6億6,179万円
(-6,537.4万円)
貯金(基金)の取り崩しなど

諸収入 3億928.4万円
(-732.1万円)
雑収入など

繰越金 5,000万円
(-5,000万円)
前年度からの繰越金

その他 6億6,705.4万円
(-2,164.6万円)
保育料や使用料など

一般会計 228億7,700万円

議会費 2億3,043万円
(+58.1万円)
議会運営などに

農林水産業費 6億664.6万円
(+1,609.6万円)
農業、林業の振興などに

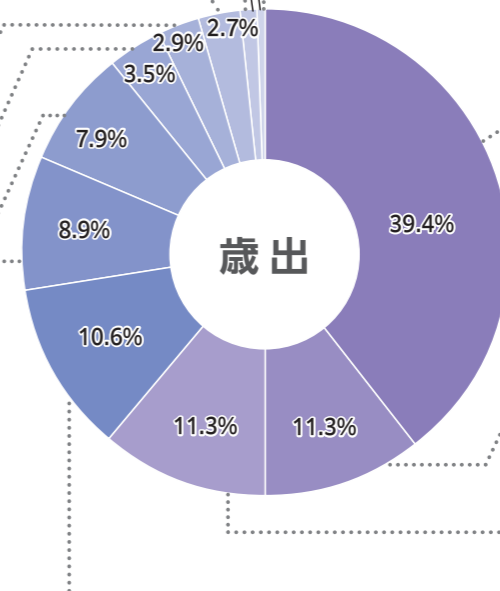
商工費 6億6,195万円
(-1,859.7万円)
商工業の振興などに

消防費 8億725.4万円
(-5億5,403.9万円)
消防や火災予防などに

公債費 18億1,626.4万円
(-1億3,151.2万円)
借入たお金(市債)の返済に

土木費 20億2,818.5万円
(+6,015.9万円)
道路、河川、公園などの整備に

その他 1億715万円
(-1億2,150.9万円)
基金積立金などに



民生費 90億2,606.4万円
(+9,718.4万円)
障がい者や高齢者の福祉サービス、子育て支援、保育所、生活保護などに

衛生費 25億9,435.7万円
(-5,478.5万円)
健康増進、疾病予防、環境保全、ごみ処理などに

教育費 25億7,555.9万円
(+2億6,337.9万円)
学校教育、生涯学習、図書館、博物館などに

総務費 24億2,314.1万円
(-2億9,995.7万円)
庁舎や財産の維持管理、税金の徴収、戸籍管理、選挙、統計などに

※()内は前年度比